

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヨシタケ

コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 島 勝彦

TEL 052-881-7146

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,431	9.8	366	101.1	392	4.5	201	△30.2
22年3月期第3四半期	4,036	△18.1	182	△68.0	375	△50.2	288	△43.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	30.74	—
22年3月期第3四半期	44.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,488	7,881	83.1	1,202.80
22年3月期	9,490	7,906	83.3	1,206.62

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,881百万円 22年3月期 7,906百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				22.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,680	3.5	370	19.8	530	△8.1	360	△24.5	54.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 6,967,473株 22年3月期 6,967,473株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 414,683株 22年3月期 414,544株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 6,552,822株 22年3月期3Q 6,552,929株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) セグメント情報 .....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界景気の回復ペースが減速したことなどにより、輸出の伸びが鈍化し、民間消費におきましてもエコカー購入補助金の終了やたばこ税増税を前にした駆け込み需要からの反動減などにより、年初来の回復に向かう動きが足踏みした状況となっております。民間設備投資、住宅投資については緩やかながら回復基調にあるものの、景気の先行き不透明感の高まりにより、今後については予断を許さない状況にあるものと思われます。

当社グループにおきましても、中国をはじめとした新興国向けの輸出を中心に売上は増加傾向にあるものの、為替の変動がおよぼす影響や国内経済の減速懸念などにより今後については不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は44億31百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を強力に推し進めました結果、経常利益は3億92百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、遊休土地にかかる減損損失および資産除去債務に関する会計基準の適用による過年度影響額を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は2億1百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は94億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。主に売上の増加などにより受取手形及び売掛金が84百万円増加したものの、遊休土地にかかる減損損失などにより有形固定資産が1億22百万円減少したことなどによります。

負債は16億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加しました。主に賞与引当金が66百万円減少したものの、未払法人税等が56百万円増加したことおよび資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務を27百万円計上したことなどによります。

純資産は78億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。主に四半期純利益を2億1百万円計上したことにより利益剰余金が57百万円増加したものの、為替変動の影響などにより為替換算調整勘定が81百万円減少したことなどによります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通り推移しておりますので、平成22年5月20日付決算短信にて開示いたしました予想値に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ1,006千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は26,429千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,198千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,094,740	2,773,959
受取手形及び売掛金	1,851,036	1,766,087
商品及び製品	435,816	484,721
仕掛品	322,948	274,499
原材料及び貯蔵品	610,085	570,535
その他	87,034	122,041
流動資産合計	6,401,661	5,991,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,963,906	1,955,753
減価償却累計額	△1,436,548	△1,394,977
建物及び構築物（純額）	527,357	560,775
機械装置及び運搬具	1,899,724	1,922,913
減価償却累計額	△1,540,136	△1,514,712
機械装置及び運搬具（純額）	359,588	408,200
土地	465,488	494,044
リース資産	82,783	79,783
減価償却累計額	△25,586	△15,513
リース資産（純額）	57,196	64,269
その他	797,003	772,451
減価償却累計額	△740,724	△710,969
その他（純額）	56,279	61,482
有形固定資産合計	1,465,910	1,588,773
無形固定資産		
のれん	25,245	55,117
その他	59,309	72,198
無形固定資産合計	84,555	127,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,863	1,376,834
その他	430,737	424,840
貸倒引当金	△19,234	△18,709
投資その他の資産合計	1,536,366	1,782,966
固定資産合計	3,086,832	3,499,055
資産合計	9,488,494	9,490,899

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641,631	650,152
未払法人税等	67,717	11,632
賞与引当金	70,841	137,769
その他	225,550	231,653
流動負債合計	1,005,740	1,031,207
固定負債		
リース債務	45,861	53,896
退職給付引当金	293,246	277,492
役員退職慰労引当金	234,647	221,397
資産除去債務	27,334	—
固定負債合計	601,089	552,786
負債合計	1,606,830	1,583,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,005,305	3,948,018
自己株式	△333,825	△333,745
株主資本合計	8,238,060	8,180,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,785	22,513
繰延ヘッジ損益	19,587	21,941
為替換算調整勘定	△399,770	△318,402
評価・換算差額等合計	△356,396	△273,947
純資産合計	7,881,664	7,906,906
負債純資産合計	9,488,494	9,490,899

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,036,778	4,431,949
売上原価	2,332,238	2,520,433
売上総利益	1,704,540	1,911,516
販売費及び一般管理費	1,522,161	1,544,689
営業利益	182,378	366,826
営業外収益		
受取利息	9,911	11,837
受取配当金	2,617	2,106
持分法による投資利益	190,310	95,445
その他	16,651	16,257
営業外収益合計	219,490	125,646
営業外費用		
支払利息	1,550	1,542
売上割引	7,481	7,574
租税公課	5,172	—
為替差損	9,194	88,175
その他	2,662	2,635
営業外費用合計	26,062	99,928
経常利益	375,807	392,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	599	—
固定資産売却益	4,932	—
投資有価証券償還益	—	240
特別利益合計	5,532	240
特別損失		
固定資産除売却損	852	389
減損損失	—	24,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,423
特別損失合計	852	50,561
税金等調整前四半期純利益	380,487	342,223
法人税、住民税及び事業税	49,005	120,811
過年度法人税等	8,935	—
法人税等調整額	33,809	19,959
法人税等合計	91,750	140,771
少数株主損益調整前四半期純利益	—	201,451
少数株主利益	—	—
四半期純利益	288,737	201,451

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	380,487	342,223
減価償却費	145,475	145,734
減損損失	—	24,748
のれん償却額	29,688	29,871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,203	△66,928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,045	15,754
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,375	13,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	525
受取利息及び受取配当金	△12,529	△13,944
支払利息	1,550	1,542
為替差損益 (△は益)	7,332	78,281
持分法による投資損益 (△は益)	55,272	95,749
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,080	389
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△240
売上債権の増減額 (△は増加)	138,720	△90,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108,591	△51,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,587	△9,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,423
その他	△19,916	△33,028
小計	776,393	507,965
利息及び配当金の受取額	11,024	13,624
利息の支払額	△1,550	△1,542
法人税等の支払額	△206,884	△77,495
法人税等の還付額	—	51,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,983	494,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△63,696	△69,648
定期預金の払戻による収入	55,349	70,120
有形固定資産の取得による支出	△116,764	△55,184
有形固定資産の売却による収入	5,193	19
無形固定資産の取得による支出	△73,000	—
投資有価証券の取得による支出	△233,776	△94,369
投資有価証券の償還による収入	—	210,660
保険積立金の解約による収入	14,593	—
その他の支出	△23,875	△13,262
その他の収入	9,419	6,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,557	54,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△6,881	—
自己株式の取得による支出	—	△79
配当金の支払額	△196,587	△143,834
リース債務の返済による支出	△10,410	△10,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,879	△154,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,093	△74,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,547	320,234
現金及び現金同等物の期首残高	2,507,479	2,724,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,439,931	3,044,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社および連結子会社は前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,014,921	21,857	4,036,778	—	4,036,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,192	450,144	453,336	(453,336)	—
計	4,018,113	472,001	4,490,115	(453,336)	4,036,778
営業利益	127,838	51,309	179,148	3,229	182,378

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	388,755	154,184	542,940
II 連結売上高	—	—	4,036,778
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.6%	3.8%	13.4%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社およびカワキ計測工業㈱ならびに宏洋サンテック㈱が、海外においては東南アジア（タイ）でヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	4,393,428	38,520	4,431,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,501	561,735	567,236
計	4,398,930	600,256	4,999,186
セグメント利益	334,371	43,761	378,132

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	378,132
のれんの償却額	△29,871
棚卸資産の調整額	18,565
四半期連結損益計算書の営業利益	366,826

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。